9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算している。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（表示方法の変更）

他の国立大学法人との財務諸表の比較可能性向上のため寄附金債務の長短区分の見直しを行った結果、当事業年度から「長期寄附金債務」を「寄附金債務」として表示している。なお、前事業年度末の固定負債の「長期寄附金債務」に含めて表示していた寄附金債務は、2,805,171,886円である。

Ⅱ．貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,031,838,172円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、379,172,440円である。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,026,299,722円
定期預金	△　10,000,000円
資金期末残高	5,016,299,722円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附による資産の取得

工具器具備品	20,990,659円
土地	5,182,501円
美術品・収蔵品	1,425,603円
図書	3,628,880円
計	31,227,643円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	326,256,290円

Ⅳ．国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、△539,756円である。

Ⅴ．固定資産の減損関係

１．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　小平国際ゲストハウス

・用途　外国人研究員等の宿泊施設
・種類　建物
・場所　小平国際キャンパス　東京都小平市
・帳簿価額　72,183,691円
・認められた減損の兆候の概要　当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
・当該資産については、使用者の資格及び使用期間の制限緩和について平成27年４月１日付けで規則改正を行い（平成27年規則第25号「一橋大学国際ゲストハウス使用規則」）、将来の使用見込みが客観的に存在するため減損の認識に至らなかった。

⑵　如水ゲストハウス

・用途　外国人研究員等の宿泊施設
・種類　建物
・場所　東京都国立市
・帳簿価額　7,074,820円
・認められた減損の兆候の概要　当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
・当該資産については、使用者の資格及び使用期間の制限緩和について平成27年４月１日付けで規則改正を行い（平成27年規則第25号「一橋大学国際ゲストハウス使用規則」）、将来の使用見込みが客観的に存在するため減損の認識に至らなかった。

⑶　国立東宿舎（ＣＡ、ＣＢ、ＣＣ、ＣＤ、ＣＦ）建物

・用途　職員宿舎用建物
・種類　建物
・場所　東京都国立市
・帳簿価額　682,326円
・認められた減損の兆候の概要　当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

⑷　電話加入権

・用途　電話加入権
・種類　電話加入権
・場所　国立西キャンパス　東京都国立市
・帳簿価額　845,000円
・認められた減損の兆候の概要　当該資産の市場価格が著しく下落している。
・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、ＮＴＴの公定価格により算定している。

Ⅵ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,177,674,165	3,340,122,600	162,448,435
その他有価証券	56,022,555	56,022,555	0
⑵　現金及び預金	5,026,299,722	5,026,299,722	0
⑶　未収学生納付金収入	30,571,300		
徴収不能引当金	△　2,593,604		
	27,977,696	27,977,696	0